

2025年12月期中間期 決算説明資料



2025年12月期中間期業績について	2
2025年12月期 通期業績予想について.....	11
株主還元.....	13
今後の事業展開.....	15
APPENDIX.....	19

2025年12月期中間期 業績について

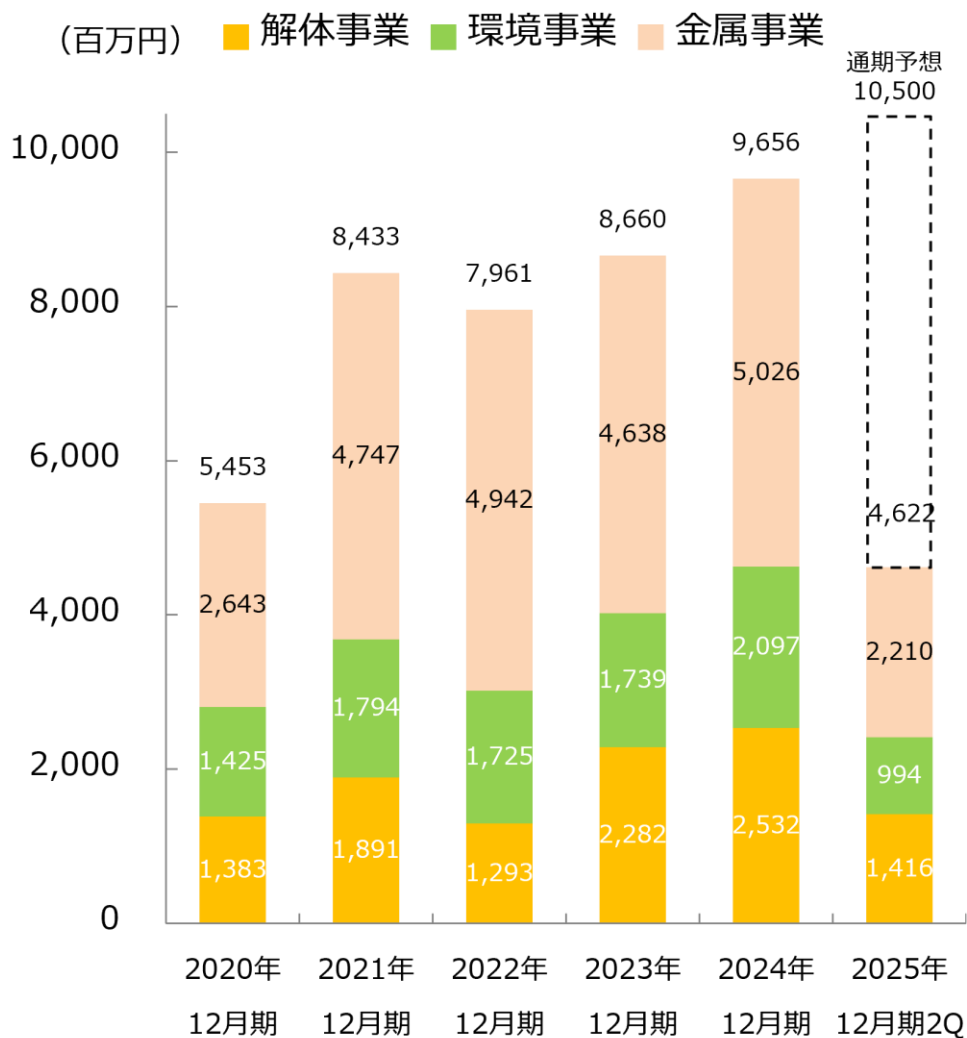
売上高4,622百万円（前年同期比7.3%減）、営業利益184百万円（前年同期比57.0%減）

- ◆ 鉄スクラップ相場は前年同期から概ね20%低い水準にて著増減無く推移
- ◆ 銅など非鉄金属の相場は4月初頭の暴落があったが、平均価格は前年同期並
- ◆ 解体事業において、特定の大型案件に関し損失を処理し、減益

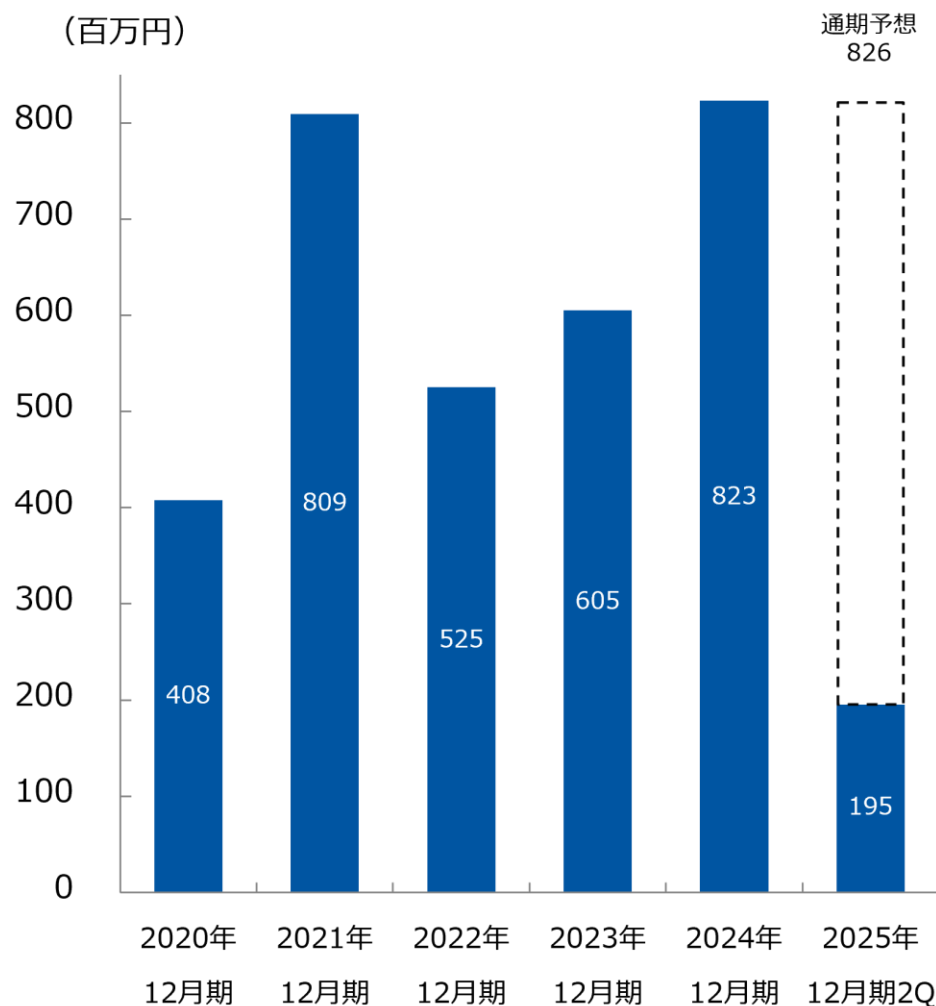
単位：百万円

	2024年 12月期2Q	売上比	2025年 12月期2Q	売上比	増減額	増減比
売上高	4,986		4,622		△ 364	△ 7.3%
営業利益	430	8.6%	184	4.0%	△ 245	△ 57.0%
経常利益	445	8.9%	195	4.2%	△ 249	△ 56.1%
親会社株主に帰属 する当期純利益	291	5.8%	179	3.9%	△ 112	△ 38.6%

売上高（連結）



経常利益（連結）



解体事業

- ◆ 大規模施設解体工事等の大型案件の進捗で増収するも原価が増大し減益。
- ◆ 受注損も計上し、現時点で見込まれる損失は当中間期にて対応済み
- ◆ 後のページにて詳細説明

環境事業

- ◆ 産業廃棄物の処理受託はスポット取引により増加、鉄スクラップ相場の低迷で再生資源販売による利益が圧縮され減益

金属事業

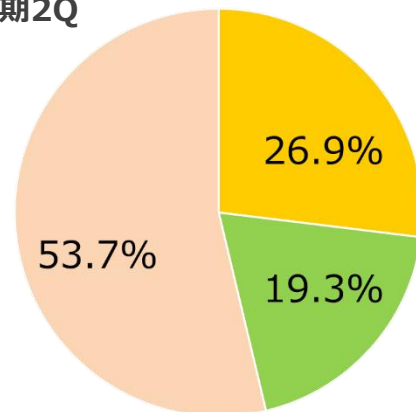
- ◆ 鉄スクラップ価格が前期より低い水準で推移したことにより減収
- ◆ 近隣の大型解体工事等から発生する老廃スクラップの加工により増益

- ◆ 解体事業は大型案件の解体が進捗し伸長（利益については次頁にて説明）
- ◆ 環境事業の処理受託はスポット取引増加により増収、再生資源販売は鉄価格下落で減収
- ◆ 金属事業のスクラップ取扱量については、大型解体由来の加工が伸長するが鉄価格の下落により減収

単位：百万円

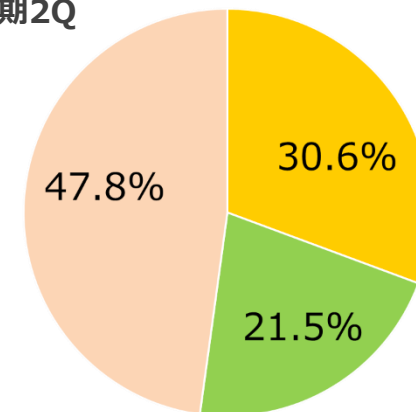
セグメント	2024年 12月期2Q	構成比	2025年 12月期2Q	構成比	増減額	増減比
解体事業	1,343	26.9%	1,416	30.6%	73	5.5%
環境事業	964	19.3%	994	21.5%	29	3.1%
金属事業	2,679	53.7%	2,210	47.8%	△ 468	△ 17.5%
合計	4,986	100.0%	4,622	100.0%	△ 364	△ 7.3%

2024年12月期2Q



2025年12月期2Q

■ 解体事業
■ 環境事業
■ 金属事業



なぜ営業損失となったか？

複数の大型解体案件（進行基準で収益認識）で、想定を超える原価の発生を受け見積総原価を変更。これに伴い工事進捗度が伸びず売上計上額が減少。また残工期中に予想される損失額も併せて引当計上した

他工事で利益を計上するも、上記要因により解体工事セグメントの上半期の業績は56,127千円の営業赤字となる

何が要因か？

＜外的要因＞

近隣のすべての産業廃棄物処理業者がコンクリートガラを受入を制限したことにより遠方に振替えたため、運搬費と処分費が増加

＜内的要因＞

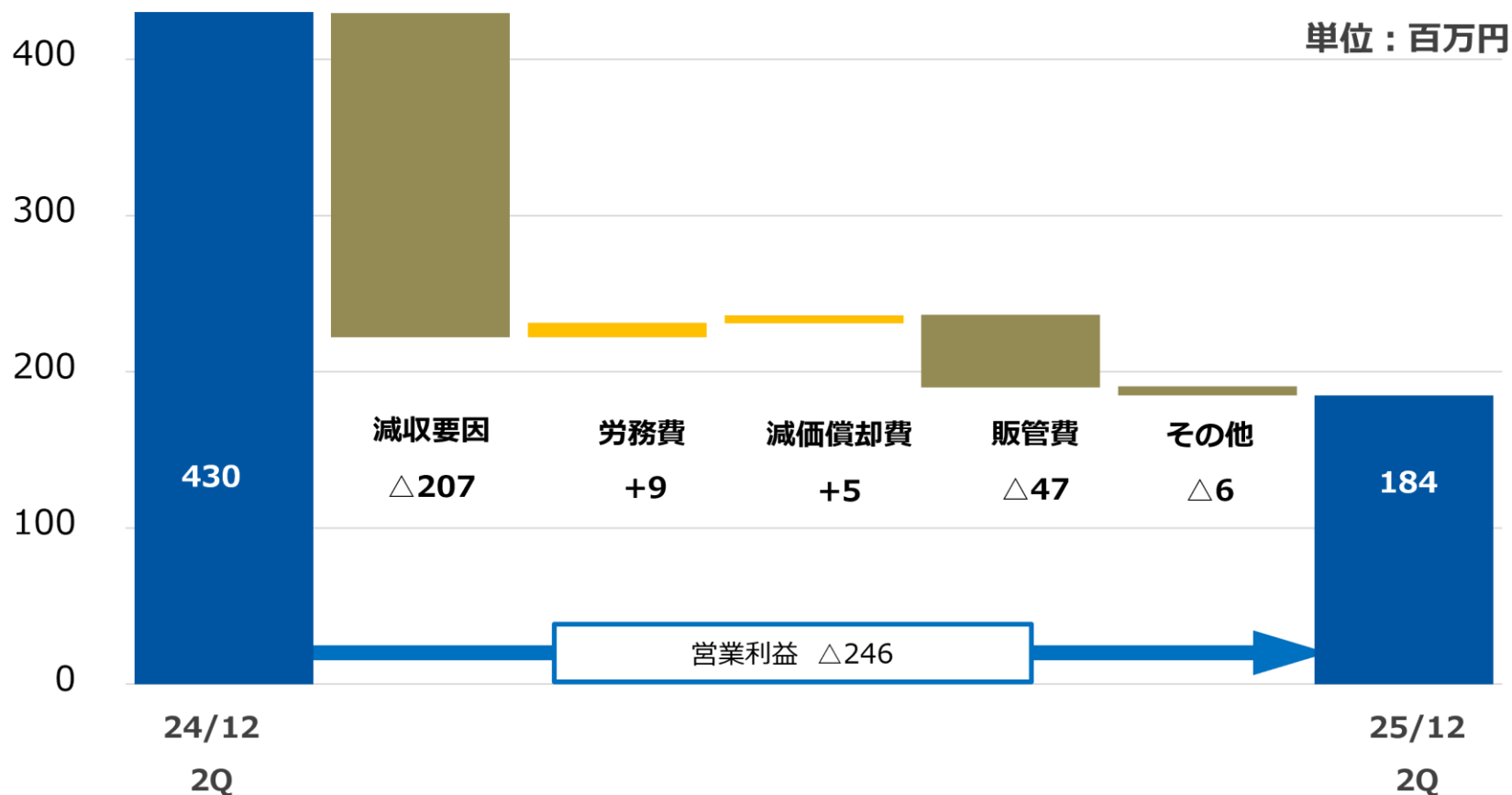
- ・大口顧客との関係構築のため戦略的な価格で受注
- ・高難度の大型解体工事に元請けで新規参入したことにより、独自の構内ルールや高度な安全施工ルールへの対応により費用が増加
- ・想定外の建物の堅牢性により機械の追加投入による費用、修繕費用および燃料費が増加
- ・急激な事業の成長や工事の大型化・元請受注の増加に見合ったマンパワーが不足

今後期待できる効果

- ◆ 当該案件にて営業目的の見学会・勉強会を開催し、超大型重機のデモの場として大きくPRすることができ、来期以降の大規模な案件の引き合いにつながった
- ◆ 求人活動において、最新の超大型重機と高度な施工技術を導入した解体工事現場での見学会が成功し、多くの優秀な人材を確保できた
- ◆ 超大型重機のオペレータを5名養成することができ、今後の超大型重機の追加導入にも対応できる体制ができた
- ◆ 監督人材が育成され、複数の大型案件を並行して施工できる体制が整備された
- ◆ 特殊プラント工事に元請にて関与するための必要なノウハウを得た
- ◆ 超高強度のコンクリートの躯体解体に必要なノウハウを得た
- ◆ 当期1月に当社グループ企業となった(株)ミツ工と(株)国徳工業が共同で施工に関与したことで各社の技術交流による多能化が推進され今後の自社施工の協力体制を強化できた
- ◆ 高難度の大型解体工事に伴うリスクを見積に反映させるプロセスが改善された

残工期中に予想される損失額も併せて引当計上

- ◆ 鉄スクラップ相場下落により金属セグメントで減収、環境セグメントの再生資源販売の売上が減少
- ◆ 解体セグメントにおいて複数案件について損失計上
- ◆ 従業員の増加等により販管費が増加



連結貸借対照表



(株)ミツエの子会社化、阪神地区での事業用土地取得により現金及び預金が減少し有形固定資産が増加、減益および配当の実施も現金及び預金の減少に影響

単位：百万円

	2024年 12月期末	構成比	2025年 12月2Q	構成比	増減額	増減比
流動資産	3,560	56.2%	3,430	52.9%	△ 130	△ 3.7%
現金及び預金	2,261	35.7%	2,164	33.3%	△ 97	△ 4.3%
受取手形、売掛金及び 契約資産(含完成工事未収入金)	1,093	17.2%	1,026	15.8%	△ 66	△ 6.1%
固定資産	2,776	43.8%	3,059	47.1%	283	10.2%
有形固定資産	2,131	33.6%	2,381	36.7%	250	11.7%
無形固定資産	34	0.5%	29	0.4%	△ 5	△ 14.7%
投資その他の資産	611	9.6%	648	10.0%	37	6.1%
流動負債	1,388	21.9%	1,304	20.1%	△ 84	△ 6.1%
買掛金	365	5.8%	337	5.2%	△ 28	△ 7.7%
工事未払金	168	2.7%	210	3.2%	41	25.0%
固定負債	414	6.5%	534	8.2%	120	29.0%
純資産	4,534	71.5%	4,650	71.7%	116	2.6%
株主資本	4,412	69.6%	4,492	69.2%	80	1.8%
総資産	6,337	100.0%	6,489	100.0%	152	2.4%

2025年12月期 通期業績予想について

連結損益の予想

単位：百万円

	2024年12月期	2025年12月期	増減額	増減比
売上高	9,656	10,500	844	8.7%
営業利益	798	800	2	0.3%
経常利益	823	826	3	0.4%
親会社株主に帰属 する当期純利益	520	557	37	7.1%

今後の見通しについて

- ◆ 2025年度下期は、国際的な通商交渉がもたらす混乱が沈静化しつつあり、個人消費や企業による設備更新の回復が予想される。現在の受注状況等を勘案し、業績予想の変更は不要と判断
- ◆ 鉄スクラップ等の相場については、脱炭素を背景とした世界的な電炉への傾斜が予想されることから中長期的には上昇を予想。2024年度下期に鉄スクラップ相場の大幅な下げがあったが、2025年度下期は現在の水準を維持するものと想定
- ◆ 非鉄金属相場はここ数年上昇基調にあるが、25年下期は現在の水準からの上昇は見込まない

株主還元

	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期 (予想)
1 株 あ た り 配 当 金	27.5円 (普通配当22.5円) (記念配当 5.0円)	32.0円	32.0円

(利益配分に関する基本方針)

株主の皆様への安定配当を継続することを基本としつつ、将来の事業展開と財務体質の強化のために必要な内部留保の充実を勘案して配当を実施

今後の事業展開

イボキンの強みである、解体・環境・金属の3つの事業によるワンストップサービスを推進させるため、地域的な制限のない解体事業を成長エンジンとしつつ、環境・金属事業の事業地域を拡大するため、バランスよく資源を配分する方針

成長エンジン 解体事業

【メインテーマ】

大型案件への対応能力・信頼性の獲得

- ◆ 大型解体案件にかかる技術の開発と蓄積
 - ✓ 風力発電所解体事業の推進
 - ✓ 超大型解体用重機の追加導入
 - ✓ 提案力・ドキュメント能力向上
- ◆ 営業拠点の増設

安定した経営基盤 環境事業・金属事業

【メインテーマ】

事業エリアの拡大と営業企画部門の設置

- ◆ 事業領域の拡大（検討のスタート）
 - ✓ 営業拠点の増設
 - ✓ 新ヤードの確保
 - ✓ M&Aの積極推進
- ◆ 地元関西圏の解体案件の受注に注力する営業体制の強化

- ◆ 事業拡大を支える人材の確保と育成
- ◆ 先端技術への投資を活発化させ、リサイクル業の变革をリード
- ◆ 環境負荷の見える化及び低減を行い、取引先企業の情報ニーズへ対応



労働集約産業から
知識集約産業へ転換

環境・金属事業

大都市圏型のビジネス拡大

- ◆ 大都市圏型ビジネスが好調
- ◆ 阪神事業所の機能を強化
- ◆ 同事業所の機能拡大となる拠点を検討中

解体事業

東京支店・大阪支店の状況と今後の支店開設

- ◆ 東京支店にて大型案件の獲得実績が増加
- ◆ 大阪支店開設により顧客へのアクセス増
- ◆ 東京支店・大阪支店の増員を計画
- ◆ 他の都市での支店開設も視野に入れる

株式会社ミツエの子会社化

- ◆ 兵庫県内での施工体制強化
- ◆ 保有する大型重機の機動的な活用
- ◆ アスベスト除去工事の内製化

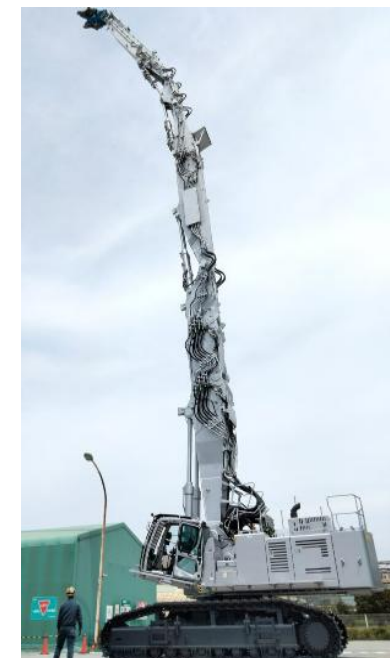


超大型建物解体専用機の追加導入

- ◆ 23年8月導入の1号機は想定を超える高い稼働率
- ◆ 案件の大型化に対応する必要性が高まる
- ◆ 近く2号機を導入予定、1号機を上回る規模と性能

工事に伴うCO₂排出量等の算定

- ◆ 工事ごとのCO₂排出量を算定し顧客に提供
- ◆ 解体に伴う老廃屑のリサイクルによるCO₂の削減貢献量を算定し顧客に提供



APPENDIX

会社名

株式会社イボキン

代表取締役

高橋 克実

設立

1984年 8 月

資本金

130,598千円（2025年6月30日時点）

従業員数

181名（連結：2025年6月30日時点）

所在地

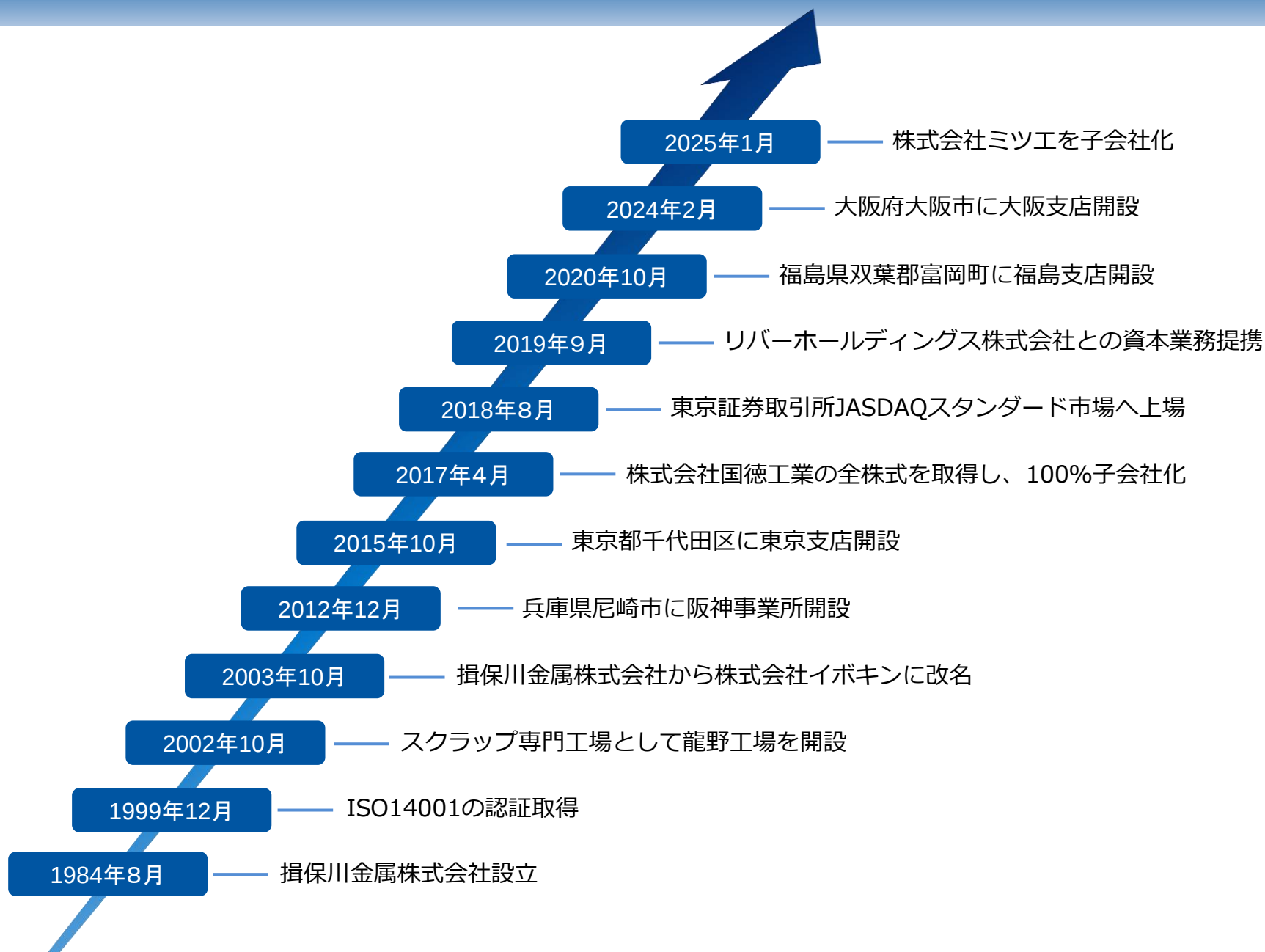
本 社 : 兵庫県たつの市揖保川町正條379
工場・支店 : 本部ビル、本社工場、龍野工場、阪神事業所、東京支店、大阪支店
福島支店、PMR工場、最終処分場

事業内容

解体事業、環境事業及び金属事業による総合リサイクル事業

グループ企業

株式会社国徳工業、株式会社ミツエ



国内事業所

事業所所在地（国内事業所：5 営業所：5）

本部ビル及び本社工場

事業所及び営業所

子会社



3つの事業をワンストップで展開

解体事業

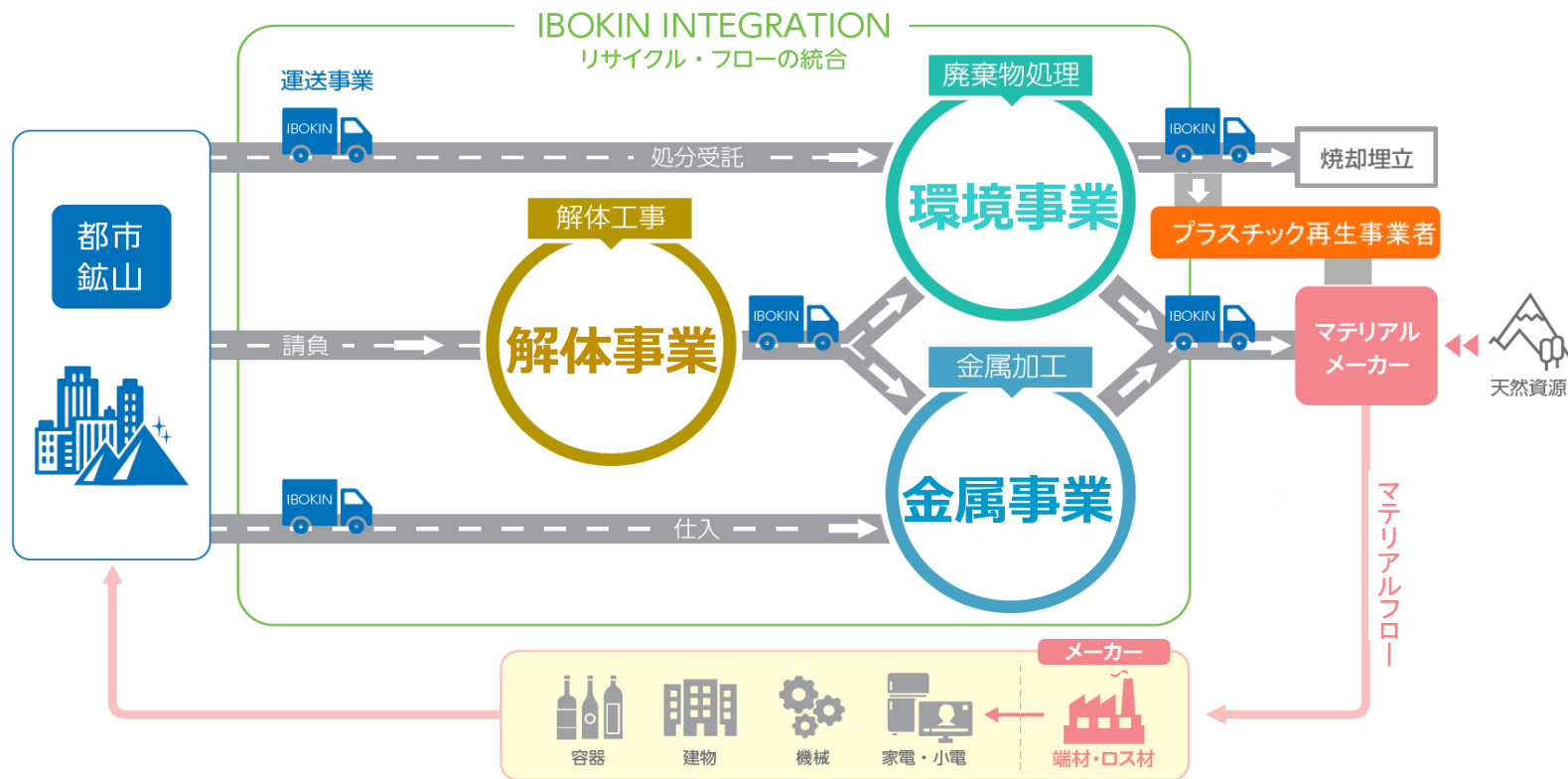
- ◆ 建築構造物やプラント・機械設備の解体・撤去工事

環境事業

- ◆ 木材・プラスチック等の分別・加工
- ◆ 再生資源の製造販売を含むリサイクル
- ◆ 産業廃棄物の収集運搬・中間処理・最終処分

金属事業

- ◆ 鉄・非鉄等の再生加工及び販売
- ◆ 使用済み自動車 (ELV: End of Life Vehicle) の解体による再生資源の販売



資源の一生に、夢と責任。



本資料における注意事項

本資料は投資家の参考に資するよう、弊社の現状を理解していただくために作成したものです。

本資料には、弊社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これら将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。

様々な要因により、実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。

投資を行う際には、ご自身の判断において行っていただきますよう、お願いいたします。